



平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 25 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 岡 浩 司

TEL (03)3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 25 日

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	10,918	9.1	487	33.5	509	33.6
16 年 6 月中間期	10,011	4.3	732	88.7	766	81.5
16 年 12 月期	20,865	-	1,561	-	1,633	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	232	40.8	7.88			
16 年 6 月中間期	392	134.2	13.25			
16 年 12 月期	388	-	12.10			

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 0 百万円 16 年 6 月中間期 0 百万円 16 年 12 月期 0 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 29,525,764 株 16 年 6 月中間期 29,650,422 株 16 年 12 月期 29,596,061 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	38,646	22,960	59.4	777.76
16 年 6 月中間期	38,207	23,124	60.5	782.62
16 年 12 月期	37,727	22,951	60.8	776.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 29,521,786 株 16 年 6 月中間期 29,548,125 株 16 年 12 月期 29,529,587 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	102	1,904	1,906	671
16 年 6 月中間期	704	2,139	1,347	509
16 年 12 月期	1,090	769	351	566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,776	1,260	462

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 65 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社テイ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

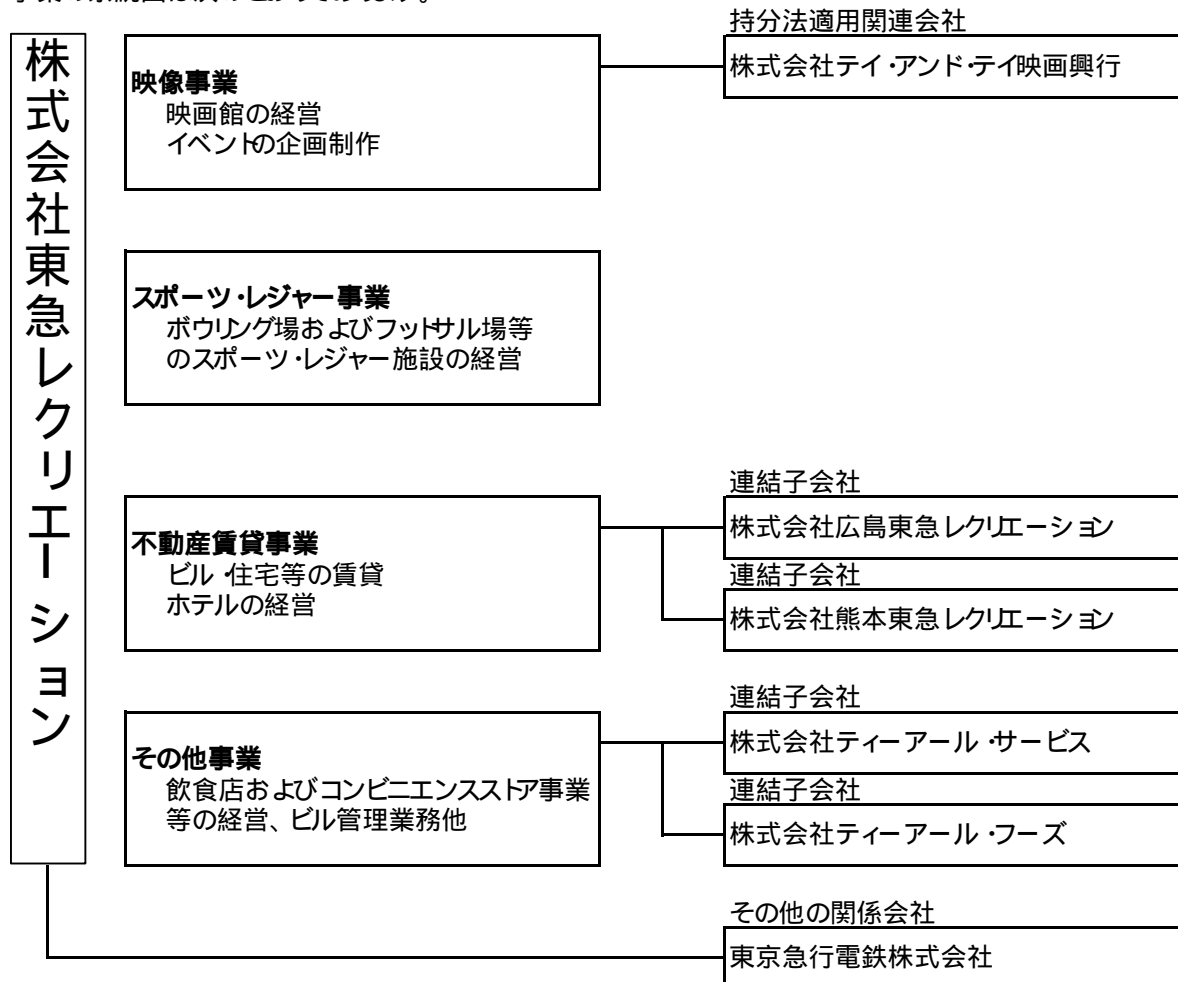
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンスストア等の事業を展開し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「究極のエンターテインメント企業の徹底追求」をスローガンとし、お客様のニーズに適合した“エンターテインメントシーン”を積極的にご提案できるよう努めております。また、東急グループの一員として信頼され愛される東急ブランドの浸透を目指しております。これらの基本方針の下、シネマコンプレックス、フットサル場等のレジャー施設や、立地環境に合わせた複合型商業ビルやF C店舗の積極開発を推進し、更なる収益拡大を目指しております。また、本年度より“エンターテイナー”としての人材育成、お客様の要望にかなった商品ラインナップの充実、介護・託児機能の充実を重点施策と位置づけ、当社施設の更なる利用価値向上に取り組んでまいります。社内、社外に対して「充実と貢献」をテーマとして施策の遂行に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当金の決定を最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。内部留保金につきましては財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大をはかり、株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。しかしながら投資単位の引き下げには、相当なコスト負担が見込まれることから、今後の業績、当社株価の推移、市況等を慎重に検討したうえで対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標については、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社といたしましてはシネマコンプレックスなどの新規店舗の積極開発を推進する中で、平成19年12月期にはEBITDA（営業利益＋減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債/EBITDA倍率を2倍未満にすることを目標にマネジメントを遂行する所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客重視の経営を一層強化するべく抜本的な営業体勢の見直しをはかっております。主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

当社グループでは、独自のノウハウ、イメージを活かした「109シネマズ」ブランドの積極展開をはかっております。本年度は新たに、3月に愛知県名古屋市の「109シネマズ名古屋」を開業したのを皮切りに、8月には栃木県佐野市の「109シネマズ佐野」を、また11月には兵庫県神戸市の「109シネマズHAT神戸」の開業を予定しており、本年度中に所期の目標でありました10サイト体制を達成し11サイト体制といたします。今後につきましても出店競争激化の中、出店地を見極めながら良質な物件開発に努めてまいります。営業施策面では、ポイントカード会員各位に対する付加サービスの充実や、接客サービスの質的向上、また、介護、託児機能の充実等をはかり、積極的に価値をご提案できるシネマコンプレックスを構築してまいります。映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充とともに、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、フットサル場「フットボールコミュニティ」の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度の向上により固定客を取り込むとともに、新規顧客の掘り起こしを目指します。

不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビルの増床・強化

複合型商業サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、“エンターテインメント企業”である当社グループならではのサービスを追求し、オーナー様には資産価値を、テナント様には利用価値の向上に努めてまいります。

資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

子会社、関連会社における既存体力の強化

子会社、関連会社において各種業務の抜本的な見直しをはかり、自主独立体制を確立することにより当社グループ全体の業績向上を目指します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(監査役制度)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適直行っております。

(取締役会)

取締役会は13名で構成されており、経営の基本方針、その他重要な業務執行についての決定を行っております。なお、当社では社外取締役4名、社外監査役2名を選任しており、経営に対する客観性、透明性の向上をはかっております。

(常務会)

常務会は常勤役員を中心に構成されており、迅速で合理的な意思決定をはかる体制を整えております。リスク管理体制の整備の状況

(内部監査)

内部監査は取締役社長の直轄機関である監査室がこれにあたり、監査計画に基づき、各部門への内部監査を実施し、業務内容が法令、規制、社内諸規定等に遵守し、適正かつ有効に実施されているかどうかを調査し、監査結果を代表取締役、常勤監査役へ報告しております。

(会計監査)

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	湯本 堅 司	新日本監査法人	9年
指定社員 業務執行社員	吉村 基	新日本監査法人	

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名。

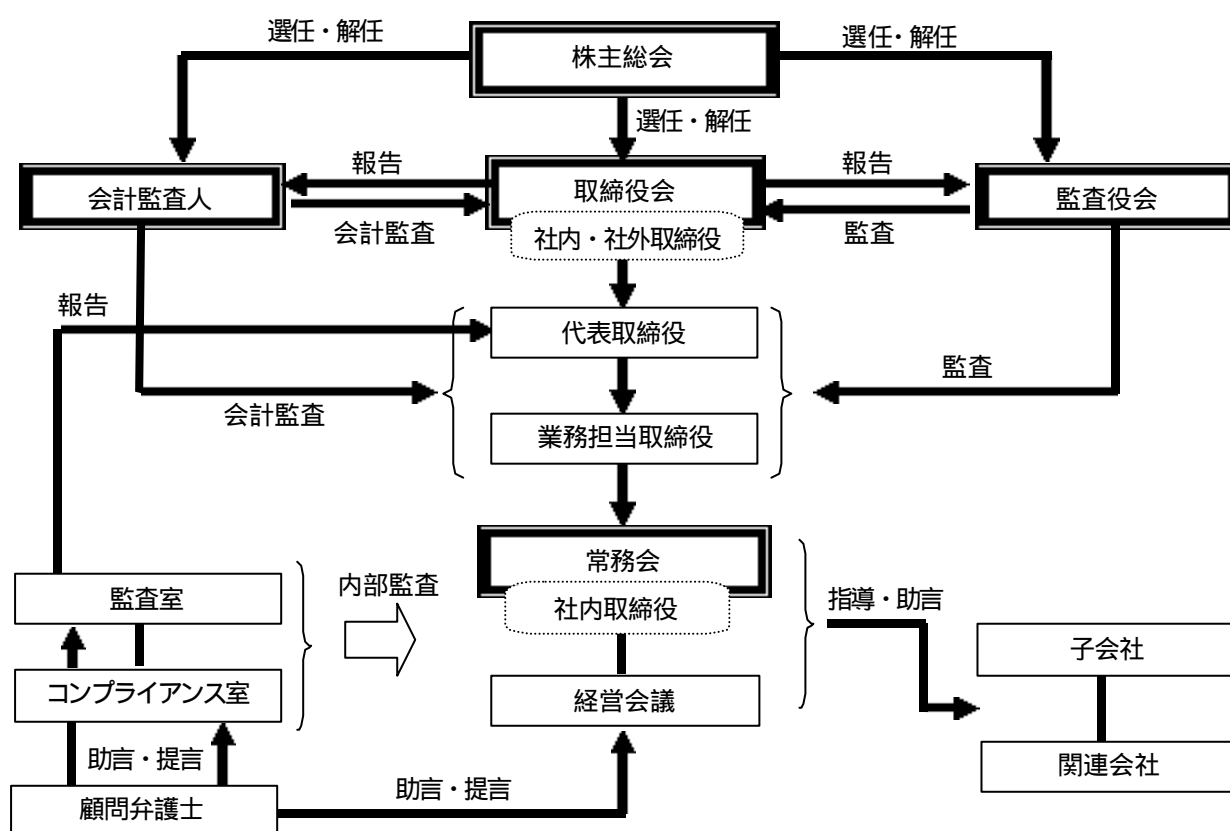
(顧問弁護士)

当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関わる事象を中心に、企業経営および日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役であります小谷 昌氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の社外監査役高岩 淡氏が代表取締役会長に就任している東映株式会社は、当社の大株主であり、当社との間に劇場運営委託、物品等の売買取引があります。さらに、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の業務執行、監査および内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項

東京急行電鉄株式会社は、当社の議決権所有比率 28.0% (間接所有分 1.3%を含む) を有しております。東京急行電鉄株式会社は東急グループの中核企業であり、当社は東急グループの一員としてグループ理念「美しい生活環境の創造」を目指し、東急ブランドの確立に貢献しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等により設備投資が緩やかに増加し、景気は回復基調で推移いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も力強さを欠き、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、主力事業である映像事業において、シネマコンプレックスを中心とした新規店舗開発を積極的に推進いたしますとともに、「109シネマズチェーン」のブランド価値向上を目指してまいりました。また、その他の各事業におきましても厳選した立地での新規出店を行うとともに、既存店舗におきましては、地域特性にあったサービスの提供に努め、懸命な営業活動を重ねてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は全体として10,918百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は487百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は509百万円（前年同期比33.6%減）となり、中間純利益は232百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

映像事業

映画興行界におきましては、新規シネマコンプレックスの出店攻勢が続きスクリーン数が増加するなか、上映作品は昨年ほどの大ヒット作には恵まれず、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当事業においては、3月に愛知県名古屋市に「109シネマズ名古屋」を開業し、「109シネマズ」チェーンの拡大をはかり、9サイト80スクリーン体制といたしました。さらに、業界初となる電子マネー“Edy”を搭載したシネマポイントカードを導入するなど、独自のサービスを提供し、顧客満足度の向上ならびに販売活動の強化に努めてまいりました。また、既存ロードショー劇場におきましても、新宿TOKYU MILANOの「シネマスクエアとうきゅう」にて「韓流シネマフェスティバル」を行うなど、時代のニーズにあった映画館運営を実施してまいりました。

作品といたしましては、「オーシャンズ12」「カンフーハッスル」「シャーク・テイル」「アビエイター」「Mr.インクレディブル」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2005」の運営業務の受託、「カンフーハッスル」等の劇場内キャラクター商品の製作・販売等を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は4,279百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は91百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。また、「新宿ミラノボウル」をはじめとした各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

フットサル事業につきましては、3月に当社として4店舗目となる「フットボールコミュニティー名古屋」を愛知県名古屋市に、また、4月には千葉県野田市に「フットボールコミュニティー野田」を相次いで開業するなど、積極的な新規店舗開発を推進いたしました。また、各種大会、魅力あるイベントの企画、運営を行うとともに、スクールの充実をはかり、顧客満足度の向上に努めました。

その結果、当事業の売上高は1,157百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は84百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、首都圏における大型物件の大量供給が一巡し、需給が均衡してきた状態ではありますが、平成19年には再び大型ビルの供給量増加が予想されるなど、業界は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、その結果、高稼働を維持いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、各種催物の実施など顧客の拡大を目指してまいりました。さらに昨年の「広島東急イン」に続き「熊本東急イン」におきましても、高速インターネット回線の導入を実施し、客室サービスの充実をはかり、客室稼働率の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は3,860百万円（前期比2.2%増）、営業利益は695百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他事業

飲食事業につきましては、依然として厳しい価格競争が続くなか、モスバーガー各店舗におきましては、良質な商品とサービスの提供に努めてまいりました。特に「緑モス」として今までの店舗よりハード面・ソフト面ともに高い品質基準で運営している「新宿若松町店」「鷺ノ宮店」「世田谷大蔵店」におきましては、お客様のニーズに応えた多彩な商品、丁寧なサービスを提供することにより、確かな信頼を築いてまいりました。

コンビニエンスストア事業につきましても、ファミリーマート10店舗におきまして懸命な営業努力を重ね収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,619百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は47百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（2）通期の見通し

下半期につきましては、企業収益の改善により景気は緩やかに回復するものと予想されますが、厳しい雇用情勢ならびに個人消費の低迷等、経営環境は依然予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況において当社グループは、シネマコンプレックスの新規店舗開発に努め、8月には栃木県佐野市に10サイト目となる「109シネマズ佐野」（10スクリーン）を開業いたしました。また、今秋には兵庫県神戸市に「109シネマズHAT神戸」（10スクリーン）を開業すべく鋭意準備を進めております。また、スポーツ・レジャー事業におきましても、「フットボールコミュニティ幕張」の開業を今冬に予定するなど、各事業における事業領域の拡大を目指してまいります。

また、本年7月1日より当社グループ各事業所におきまして、「エンターテイナー宣言」キャンペーンを実施し、当社グループの社員一人ひとりがそれぞれの立場でのエンターテイナーとしての役割を演じることで、顧客満足度の向上に努めてまいります。そして当社グループの目指す「究極のエンターテインメント企業」を徹底追求し、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

以上により、通期業績予想につきましては、売上高は23,776百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益1,260百万円（前年同期比22.8%減）、当期純利益462百万円（前年同期比19.2%増）を予想しております。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ162百万円増加し671百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益305百万円、減価償却費506百万円、減損損失86百万円等がありましたが、新規事業所の出店に伴う差入保証金の増加ならびに法人税等の支払等により102百万円の収入(前年同期比601百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収、固定資産ならびに投資有価証券の売却他による収入があったものの、新規事業所の開業(3月109シネマズ名古屋、フットボールコミュニティ名古屋他)ならびに既存施設の改修工事他に伴う固定資産の取得による支出、また、預け金による支出等により1,904百万円の支出(前年同期比235百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の取得による支出がありましたが、借入れによる収入により1,906百万円の収入(前年同期比558百万円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成15年6月 中間期	平成16年 12月期	平成15年 12月期
自己資本比率(%)	59.4	60.5	60.1	60.8	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	43.6	44.9	44.9	43.0
債務償還年数(年)	19.5	2.3	1.3	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	27.7	188.2	330.4	113.7	276.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	比 較 増 減 (A) - (C)
	平成17年6月30日現在 (A)	平成16年6月30日現在 (B)	平成16年12月31日現在 (C)	
資産の部				
流動資産	3,837,829	4,990,814	3,664,224	173,605
現金及び預金	674,518	512,296	569,525	104,993
売掛金	506,078	405,127	827,629	321,551
有価証券	4,162	20,438	11,796	7,634
たな卸資産	150,269	138,601	178,644	28,375
繰延税金資産	52,741	82,159	72,119	19,377
その他	2,450,059	3,832,191	2,004,508	445,550
固定資産	34,808,228	33,216,193	34,063,051	745,176
有形固定資産	20,847,789	20,512,935	20,489,936	357,853
建物及び構築物	10,817,395	10,723,114	10,535,400	281,994
機械装置及び運搬具	324,910	299,636	356,072	31,161
工具器具及び備品	515,285	441,770	562,341	47,055
土地	9,013,187	9,048,414	9,020,287	7,099
建設仮勘定	177,011	-	15,835	161,175
無形固定資産	724,610	695,318	714,532	10,077
投資その他の資産	13,235,828	12,007,939	12,858,582	377,245
投資有価証券	3,324,549	3,835,912	3,587,097	262,548
長期貸付金	152,434	161,333	156,797	4,363
差入保証金	9,013,572	7,563,422	8,477,497	536,074
繰延税金資産	226,106	42,998	142,576	83,530
その他	521,892	532,020	525,120	3,227
貸倒引当金	2,726	127,747	30,506	27,780
資産の部合計	38,646,058	38,207,008	37,727,276	918,781

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在 (A)	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在 (B)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在 (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
負債の部				
流動負債	4,531,361	4,684,267	3,926,787	604,573
買掛金	1,250,844	1,190,154	1,525,275	274,431
短期借入金	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000
1年以内返済予定長期借入金	80,000	-	-	80,000
未払金	408,546	566,629	1,090,482	681,935
未払法人税等	95,316	216,882	309,590	214,273
賞与引当金	26,677	26,201	27,738	1,060
その他	1,069,976	1,084,400	973,701	96,274
固定負債	11,153,765	10,397,838	10,848,794	304,970
長期借入金	320,000	-	-	320,000
再評価に係る繰延税金負債	3,142,001	3,127,209	3,138,424	3,576
退職給付引当金	400,165	387,780	398,793	1,371
役員退職慰労引当金	274,503	262,612	274,162	341
受入保証金	6,946,955	6,620,237	6,958,811	11,856
その他	70,140	-	78,603	8,462
負債の部合計	15,685,126	15,082,106	14,775,582	909,544
少数株主持分				
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部				
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,315,921	5,316,984	5,207,089	108,831
土地再評価差額金	4,579,800	4,558,239	4,574,587	5,213
その他有価証券評価差額金	263,125	432,016	363,152	100,027
自己株式	1,287,913	1,272,336	1,283,133	4,779
資本の部合計	22,960,931	23,124,901	22,951,693	9,237
負債、少数株主持分及び資本の部合計	38,646,058	38,207,008	37,727,276	918,781

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	金 額	率	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	金 額	金 額	金 額	率	金 額
売 上	10,918,146	10,011,957	906,188	9.1	20,865,863
売 上 原 価	10,002,035	8,874,474	1,127,561	12.7	18,484,704
売上総利益	916,111	1,137,483	221,372	19.5	2,381,159
販売費及び一般管理費	429,065	404,849	24,216	6.0	819,348
営業利益	487,045	732,634	245,588	33.5	1,561,810
営業外収益					
受 取 利 息	3,818	3,373	444	13.2	8,695
有 価 証 券 利 息	-	4,909	4,909	100.0	5,003
受 取 配 当 金	16,364	23,711	7,347	31.0	34,700
持分法による投資利益	22	577	554	96.1	10
受 取 奨 励 金	7,155	-	7,155	-	25,937
そ の 他	3,824	7,778	3,954	50.8	13,563
計	31,184	40,350	9,165	22.7	87,910
営業外費用					
支 払 利 息	5,910	3,767	2,142	56.9	9,597
支 払 手 数 料	3,008	1,998	1,009	50.5	4,257
そ の 他	305	593	288	48.6	2,528
計	9,223	6,360	2,863	45.0	16,382
経常利益	509,006	766,623	257,617	33.6	1,633,338
特別利益					
固定資産売却益	3,187	-	3,187	-	-
投資有価証券売却益	19,408	-	19,408	-	38,368
貸倒引当金戻入益	27,000	-	27,000	-	-
計	49,596	-	49,596	-	38,368
特別損失					
退職給付会計基準変更時差異	31,126	31,126	-	-	62,252
固定資産売却損	19,009	46,810	27,800	59.4	368,340
固定資産除却損	8,280	9,322	1,041	11.2	47,645
減 損 損 失	86,952	-	86,952	-	315,380
投資有価証券売却損	-	-	-	-	23,300
投資有価証券評価損	-	9	9	100.0	9
ゴルフ会員権処分損	-	1,300	1,300	100.0	1,300
事業所閉鎖費用	107,331	-	107,331	-	3,921
計	252,701	88,569	164,132	185.3	822,151
税金等調整前中間(当期)純利益	305,901	678,054	372,153	54.9	849,555
法人税、住民税及び事業税	65,219	213,644	148,424	69.5	421,125
法人税等調整額	8,048	71,476	63,428	88.7	40,398
中間(当期)純利益	232,633	392,933	160,300	40.8	388,031

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,061,184	7,061,184	7,061,184
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,061,184	7,061,184	7,061,184
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,207,089	5,063,174	5,063,174
利益剰余金増加高	232,633	392,933	388,031
中間(当期)純利益	232,633	392,933	388,031
利益剰余金減少高	123,801	139,124	244,116
土地再評価差額金取崩額	5,213	19,563	35,910
配 当 金	88,588	89,560	178,205
役 員 賞 与	30,000	30,000	30,000
(うち監査役賞与)	(2,020)	(2,020)	(2,020)
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,315,921	5,316,984	5,207,089

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	305,901	678,054	849,555
減価償却費	506,622	464,087	946,772
減損損失	86,952	-	315,380
貸倒引当金の増減額(減少：)	27,780	426	1,593
賞与引当金の増減額(減少：)	1,060	434	1,103
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,371	11,027	14
固定資産売却損益(売却益：)	15,821	46,810	368,644
固定資産除却損	84,573	9,322	50,967
投資有価証券売却損益(売却益：)	19,408	-	15,068
投資有価証券評価損	-	9	9
ゴルフ会員権処分損益(処分益：)	-	1,300	1,300
持分法による投資損益(益：)	22	577	10
受取利息及び受取配当金	20,182	31,994	48,399
支払利息	5,910	3,767	9,597
売上債権の増減額(増加：)	404,740	284,241	187,169
たな卸資産の増減額(増加：)	28,375	18,401	21,641
支払債務の増減額(減少：)	264,057	310,476	41,244
前払費用の増減額(増加：)	19,945	69,146	54,003
前受金の増減額(減少：)	28,677	70,520	19,223
預り金の増減額(減少：)	4,389	176,350	212,994
差入保証金の増減額(増加：)	536,074	212,826	756,571
受入保証金の増減額(減少：)	11,856	384,040	45,466
未払消費税等の増減額(減少：)	91,704	73,408	106,763
役員賞与の支払額	30,000	30,000	30,000
その他	61,601	52,146	53,367
小 計	389,643	900,422	1,390,998
利息及び配当金の受取額	20,236	27,425	43,848
利息の支払額	3,705	3,743	9,597
法人税等の支払額	303,502	219,584	334,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,671	704,520	1,090,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,195,219	1,195,219
有価証券の売却による収入	7,630	1,219,230	1,228,490
固定資産の取得による支出	1,577,718	608,493	1,369,123
固定資産の売却による収入	20,042	35,508	122,483
投資有価証券の売却による収入	113,374	0	146,633
貸付けによる支出	2,880,997	2,351,206	6,462,422
貸付金の回収による収入	3,604,384	2,554,587	6,759,070
預け金による支出	1,400,000	1,800,000	2,300,000
預け金の回収による収入	200,000	-	2,300,000
その他	9,280	6,500	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904,004	2,139,093	769,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,600,000	1,600,000	-
長期借入による収入	400,000	-	-
自己株式取得による支出	4,779	163,559	174,357
配当金の支払額	88,894	89,056	177,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906,325	1,347,383	351,755
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	104,993	87,189	29,961
現金及び現金同等物の期首残高	566,545	596,506	596,506
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	671,538	509,316	566,545

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数

4社

会社名称

株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社数

1社

会社名称

株式会社ティ・アンド・ティ映画興行

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ε 満期保有目的の債券

償却原価法

ι その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(不動産取得税の計上方法の変更について)

従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額の重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当中間連結会計期間より固定資産に計上する会計処理に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が229千円増加し、販売費及び一般管理費が10,100千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が9,870千円増加しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

営業外収益において「有価証券利息」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが当中間連結会計期間より「受取利息」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間においては48千円が「受取利息」に含まれております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、24,000千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,881,901	7,488,385	7,695,152
担保資産および担保付債務			
a. 担保に供している資産	千円	千円	千円
建	975,626	1,022,488	998,710
土	7,052,476	7,052,476	7,052,476
合計	8,028,102	8,074,965	8,051,186
担保付債務			
短期借入金	1,368,000	1,464,000	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	14,727	14,643	14,685

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	千円	千円	千円
売上原価に含まれている賞与引当金繰入額	20,077	20,169	21,292
販売費及び一般管理費の主要な費目	千円	千円	千円
役員報酬	70,826	75,714	151,662
従業員給与手当	100,647	103,425	205,450
賞与引当金繰入額	6,600	6,031	6,445
退職給付費用	6,169	6,553	13,479
役員退職慰労引当金繰入額	4,741	11,450	23,000
固定資産売却益の内訳			
工具器具及び備品	3,187	-	-
固定資産売却損の内訳			
土地・建物他	19,009	46,810	368,340
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	4,233	5,988	35,388
機械装置及び運搬具	78	368	3,865
工具器具及び備品	2,949	2,965	8,391
ソフトウェア	1,019	-	-
計	8,280	9,322	47,645

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー-新宿5丁目店 (東京都新宿区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー-鷺ノ宮店 (東京都中野区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー-世田谷大蔵店 (東京都世田谷区)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミマート-赤羽駅東口店 (東京都北区)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミマート-砧城山通り店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	投資その他の資産	リース資産	合計
金額	55,175	690	27,038	3,425	622	86,952

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.330～2.203%で割り戻して算定しております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	映像事業 厚木シネマロード (神奈川県厚木市)
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とぎゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	その他事業 白川二子玉川店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	リース資産	合計
金額	208,975	6,705	4,014	95,685	315,380

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375～2.196%で割り戻して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	千円 (当中間連結会計期間)	千円 (前中間連結会計期間)	千円 (前連結会計年度)
現金及び預金勘定	674,518	512,296	569,525
有価証券勘定	4,162	20,438	11,796
計	678,680	532,735	581,322
預入期間が3か月を超える定期預金	6,472	6,471	6,472
株式、社債、投資信託 (預金類似商品を除く)	670	16,946	8,304
現金及び現金同等物	671,538	509,316	566,545

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,279,775	1,157,507	3,860,904	1,619,958	10,918,146	-	10,918,146
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	31,069	410,197	441,266	(441,266)	-
計	4,279,775	1,157,507	3,891,974	2,030,155	11,359,413	(441,266)	10,918,146
営業費用	4,188,654	1,073,454	3,196,956	1,982,994	10,442,060	(10,959)	10,431,100
営業利益	91,120	84,053	695,017	47,161	917,353	(430,307)	487,045

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,855,848	1,202,587	3,777,682	1,175,838	10,011,957	-	10,011,957
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,747	395,243	425,990	(425,990)	-
計	3,855,848	1,202,587	3,808,429	1,571,082	10,437,948	(425,990)	10,011,957
営業費用	3,577,560	1,064,537	3,147,637	1,509,773	9,299,510	(20,186)	9,279,323
営業利益	278,287	138,049	660,791	61,308	1,138,437	(405,803)	732,634

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,125,439	2,337,826	7,651,628	2,750,969	20,865,863	-	20,865,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	61,494	802,193	863,687	(863,687)	-
計	8,125,439	2,337,826	7,713,122	3,553,162	21,729,550	(863,687)	20,865,863
営業費用	7,452,834	2,139,134	6,318,996	3,440,396	19,351,362	(47,309)	19,304,052
営業利益	672,604	198,692	1,394,125	112,765	2,378,188	(816,377)	1,561,810

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役割

- (1) 映像事業・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業・・・ボウリング場およびフィットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・飲食店およびコンビニエンスストア事業等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	430,307 千円
前中間連結会計期間	405,803 千円
前連結会計年度	816,377 千円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<借主側>

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	917,746千円	892,239千円	973,167千円
	工具器具及び備品	770,247千円	595,430千円	723,412千円
	無形固定資産	37,352千円	37,140千円	40,032千円
	合計	1,725,345千円	1,524,810千円	1,736,611千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	464,942千円	535,061千円	592,333千円
	工具器具及び備品	274,865千円	194,982千円	263,249千円
	無形固定資産	21,737千円	14,119千円	19,148千円
	合計	761,545千円	744,162千円	874,731千円
減損損失累計額相当額	機械装置及び運搬具	80,500千円	-	80,500千円
	工具器具及び備品	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-
	合計	80,500千円	-	80,500千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	372,303千円	357,177千円	300,333千円
	工具器具及び備品	495,382千円	400,447千円	460,162千円
	無形固定資産	15,614千円	23,021千円	20,884千円
	合計	883,300千円	780,647千円	781,380千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額およびリース資産減損勘定残高

1年以内	312,254千円	238,442千円	286,391千円
1年超	685,076千円	564,682千円	711,867千円
合計	997,331千円	803,125千円	998,259千円
リース資産減損勘定残高	73,500千円	-	80,500千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	155,539千円	138,386千円	277,074千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円	-	-
減価償却費相当額	149,061千円	129,820千円	260,389千円
支払利息相当額	6,791千円	8,250千円	15,607千円
減損損失	-	-	80,500千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

<貸主側>

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	1年以内	23,422千円	-	23,327千円
	1年超	79,561千円	-	91,296千円
	合計	102,983千円	-	114,623千円

2.オペレーティング・リース取引

<借主側>

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	1年以内	2,049,600千円	1,626,264千円	1,873,804千円
	1年超	18,431,244千円	15,904,201千円	17,157,523千円
	合計	20,480,845千円	17,530,465千円	19,031,328千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債	14,727	14,917	190	14,643	14,586	57	14,685	14,791	106
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	2,285,459	2,729,103	443,644	2,510,989	3,239,328	728,339	2,379,425	2,991,716	612,291
債券									
社債	670	670	-	17,560	17,624	64	8,300	8,304	4
計	2,286,129	2,729,773	443,644	2,528,549	3,256,953	728,403	2,387,725	3,000,021	612,296

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	529,233	529,233	529,233
マネー・マネジメント・ファンド	3,492	3,491	3,491
計	532,726	532,725	532,725

(注) 前中間連結会計期間において減損処理を行い、評価損9千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
当社グループはデリバティブ取引を全く行って いないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	円	円	円
1株当たり純資産額	777.76	782.62	776.23
1株当たり中間(当期)純利益	7.88	13.25	12.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たりの中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	232,633	392,933	388,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	232,633	392,933	358,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,525	29,650	29,596